

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

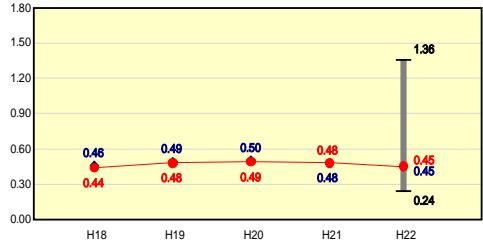
人口	49,063	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	602.89	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %
人口密度	32,417,640	千円	実収支	赤字	比率	18.8 %
人口総数	31,397,966	千円	将来	将来	比率	108.4 %
人口増加	848,529	千円	市	町	村	期
人口減少	21,244,277	千円	(年	度	毎)	H18
人口標準	37,230,191	千円	H21	- 0	H19	- 0
人口現在			H22	- 0	H20	- 0

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.45]

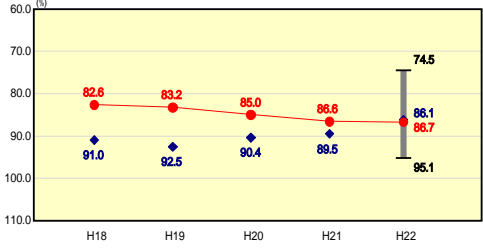
類似団体内順位 37/88 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60



**財政力指数の分析圖**  
基幹産業が少なく財政基盤が弱い為、前年度より0.03減少し、類似団体平均数値と同数となっている。ここ数年減少傾向にあるため、税の徴収業務の強化による徴収率の向上や企業誘致による税収の確保など財政基盤の強化を図るとともに、歳出においては、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど徹底した見直しを図る。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.7%]

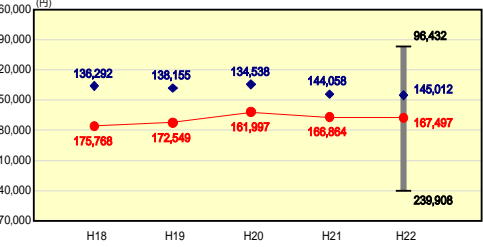
類似団体内順位 46/88 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7



**経常収支比率の分析圖**  
前年度に比べて0.1上昇し、類似団体平均に比べて0.6上回っている。職員の早期退職により人件費は減少したが、生活保護費や子ども手当等の福祉関係経費の増加により扶助費が増加し、また、利子の見直しに伴う借換債の発行を行わず一括償還したことに伴い公債費が増加している。今後とも事務の効率化を図り、行政改革への取組みを通じて繰上償還や発行額の抑制による公債費の縮減など義務的経費の削減に努めることとする。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,497円]

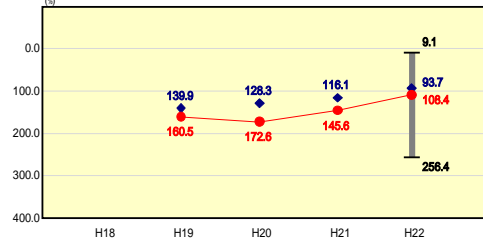
類似団体内順位 67/88 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
8町村での合併のため類似する公共施設が多く、また、職員数が多いことから平均値を上回っている。人件費については、定員適正化計画に基づく職員数(H28年4月1日 570人)を目標に、より一層の削減を行うこととし、物件費については、指定管理者制度の導入や公共施設の統廃合により、一層のコスト削減を図っていく。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [108.4%]

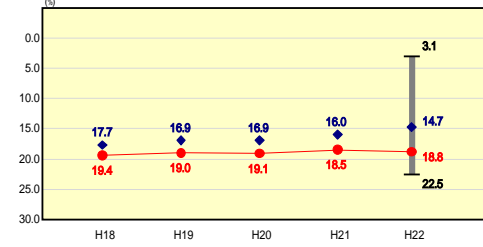
類似団体内順位 56/88 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0



**将来負担比率の分析圖**  
地方債の現在高の減少により全体として比率は減少した。借入れを大幅に抑制しつつ償還を進めていることが反映された結果となっている。前年度に引き続き類似団体平均を上回っているものの減少傾向にある。今後も公債費の削減や公共事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.8%]

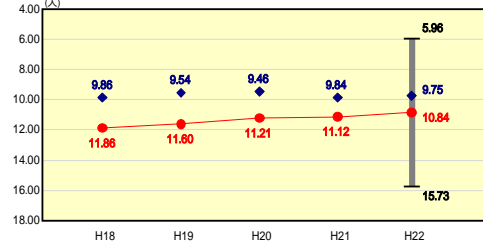
類似団体内順位 78/88 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7



**実質公債費比率の分析圖**  
道路整備や公共施設整備、また、簡易水道事業や下水道事業等の住環境の整備等の地域課題に取り組んできたことから類似団体を上回っている。今年度については、前年度と比較して比率は上昇しているものの積極的な繰上償還や借入れの抑制を図ることにより18.0%以下に低下するよう努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.84人]

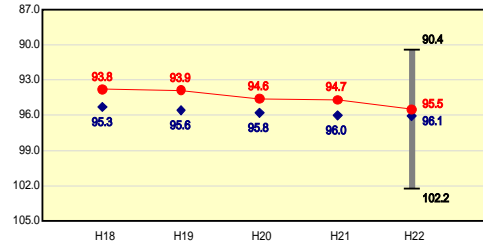
類似団体内順位 64/88 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80



**人口千人当たり職員数の分析圖**  
8町村での合併のため、職員数が多く、早期退職制度や退職者の補充減により削減を行っているため、職員数は、前年度から減少しているものの、全国平均を上回っている。今後も定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努めることとする。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 28/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析圖**  
人事院勧告等に基づく給与体系の見直しにより、前年度より0.8上昇しているが、全国平均を下回っている。今後、人事評価制度を導入し、その後、処遇にも反映し、一層の給与の適正化を図るとともに、給与関係経費の削減に努めることとする。